



2024年6月25日

各位

会社名 東北特殊鋼株式会社
代表者 代表取締役社長 成瀬 真司
(コード番号 5484)
問合せ先 取締役経営企画部長 木村 利光
(TEL 0224-82-1010)

中期経営計画の策定に関するお知らせ

当社は、2024年度から2026年度までの3年間を計画期間とする中期経営計画を策定しましたので、下記の通りお知らせいたします。

記

1. 計画名称

2026中期経営計画

2. 計画期間

2024年4月～2027年3月

3. 計画の概要

当社は、2021年度から2023年度の3年間、「技術変革の激流をも力に変え 社会の期待を先取りし応え続ける『開発機能会社』への進化」を基本コンセプトとした「中期経営計画(2021年度～2023年度)」に従って各活動を実行してまいりました。これからの3年間につきましては、「『開発機能会社』への前進と柔軟な事業の転進」を新たなコンセプトとし、今までの実績を次の成長につなげていくための諸活動を計画しております。当社のコア事業である特殊鋼事業と不動産賃貸事業において、未来への成長投資と収益性の改善を今まで以上に進め、企業価値の向上と東北地方への地域貢献を目指してまいります。

4. 数値目標

	実績	中期経営計画目標		
	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
連結売上高	213億円	230億円	250億円	260億円
連結営業利益	12億円	14億円	20億円	23億円
ROS	5.9%	6%	8%	9%
ROE	3.6%	4%	5%	6%

以上

鋼の力を、
叶える力に。



証券コード 5484

2026中期経営計画

東北特殊鋼株式会社

2024年6月25日



東北特殊鋼株式会社
TOHOKU STEEL CO.,LTD.

目次

当社沿革

東北特殊鋼グループが中長期で目指すところ

2023中期経営計画（2021～2023年度）振り返り

2026中期経営計画（2024～2026年度）

当社沿革

1937年

1940年

1960年

1992年

1997年

2018年

2021年

金属研究の第一人者
東北大学 本多光太郎先生の
指導で仙台長町に創業

耐熱鋼の
生産開始

世界初
耐食性軟磁性材料
K-M鋼の開発

本社工場を
宮城県村田町
に移転

工場跡地に
商業施設を建設し
オープン

磁歪クラッド材
東北大学と
共同開発

中期経営計画
(2021~2023年度)

➤ エンジンバルブ用「耐熱鋼」と
燃料噴射装置用「電磁ステンレス鋼」は
その後、国内トップシェア（※当社調べ）まで拡大

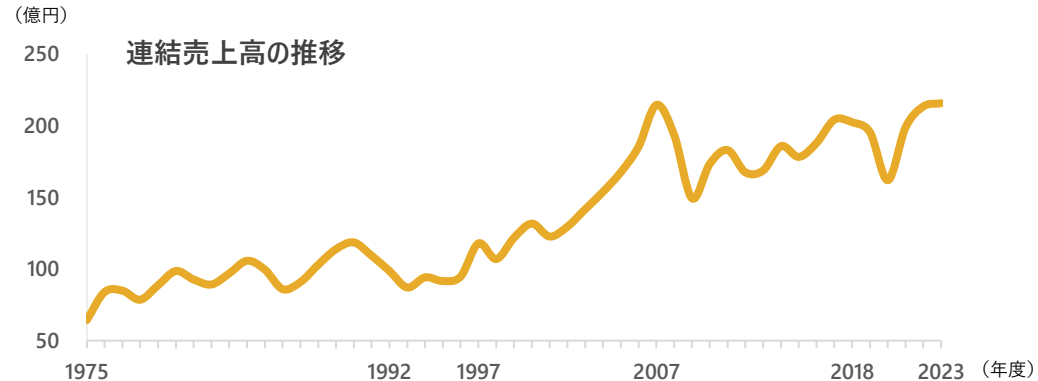
➤ 宮城県村田町に移転後、
仙台市工場跡地に商業施設を建設し
不動産賃貸事業を開始

➤ 磁歪クラッド材の振動によって
トマト害虫を防除する技術が農林水産省
「2022年農業技術10大ニュース」に選定

創立の精神

東北大学の指導により高級特殊鋼を製造し、
産業界に貢献する

- ▶ 東北大学および同金属材料研究所をはじめとした研究機関との連携・指導のもと、多くの新合金・新技術を商品化
- ▶ 産学共同の歴史とともに、東北の地で私たち東北特殊鋼は発展



特殊鋼事業と不動産賃貸事業

▶ 「特殊鋼事業」

高機能素材を製造する「素材（特殊合金）」、耐熱鋼といった高機能の棒鋼を生産する「特殊鋼鋼材」、ニッチなステンレス部品を製造する「精密加工（鍛造・切削）」、部品等に特殊な熱処理を行い価値を加える「熱処理加工」の4つ技術で顧客のニーズに応える

▶ 「不動産賃貸事業」

当社発祥の地である仙台長町エリアの旧工場跡地を活用

➤ 特殊鋼事業は、不動産賃貸事業で創出される安定的な経営資源の投入で成長、
不動産賃貸事業は特殊鋼事業とともに人的資本などの経営資源を投入し地域発展に貢献



東北特殊鋼グループが中長期で目指すところ

- ▶ 社会の変革を支える環境価値を、広く世の中に提供していく
- ▶ ステークホルダーの喜びを最大化し、従業員と会社の成長に繋げていく
- ▶ 従業員が働きがいと誇りを持ち、東北地方の発展に貢献し続ける

東北特殊鋼 2030 VISION

迫り来る革新的モビリティ・エネルギー・デジタル社会
その激流に流されず、変化を御して
よりよい社会づくりのために高機能材を提供し続ける

2023中期

開発機能会社への進化

2026中期

開発機能会社への前進と
柔軟な事業の転進

2029中期

開発機能会社の
社風・文化・仕組み確立

2032中期

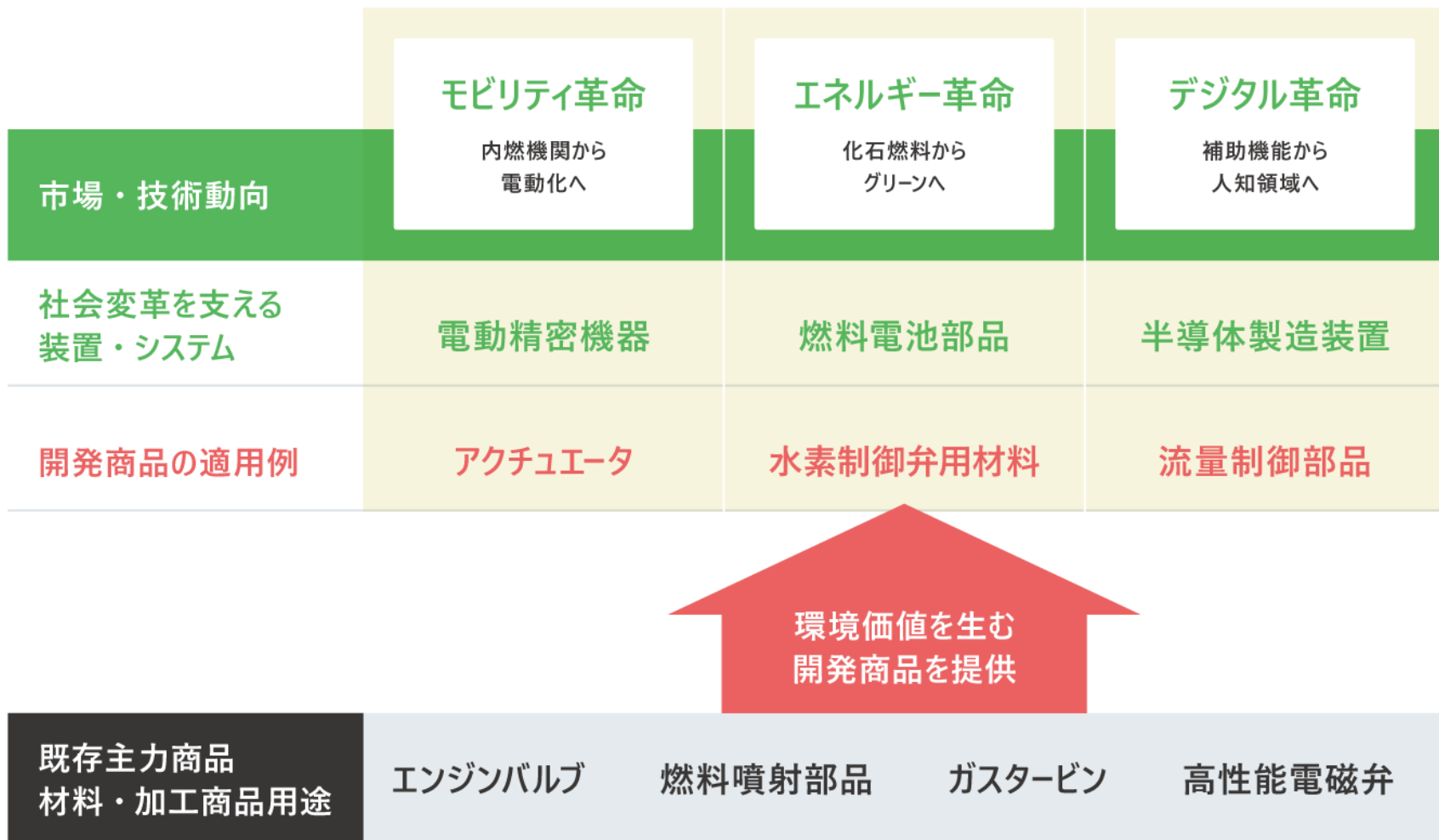
開発機能会社の成長

当社が目指す「開発機能会社」とは



多様な従業員が、ものづくりの進化のため、暮らしの発展のため、より良い社会づくりのため、地球の未来のために、素材の研究開発や生産技術、品質向上のみならず、個人と組織の能力や可能性の発掘、地域貢献の手段などを開発し、自らステークホルダーを巻き込みながら成長し、活躍する会社

中長期で目指すところ **社会の変革を支える環境価値を、広く世の中に提供していく**



顧客

提供された価値で
新たな価値の創出

新たな価値を創造・提供
(環境価値、社会貢献)

東北特殊鋼グループ

従業員

価値創造のプロセスで成長
働きがいと誇り

株主

企業の成長による収益を通じて
持続的な価値を還元

サプライヤー

価値創造のプロセスを共有し
協働で成長

研究機関 教育機関

未来を見据えた価値を共同で育成し
社会に実装

イノベーションパートナー

共に新しい価値を創出し
社会に提供

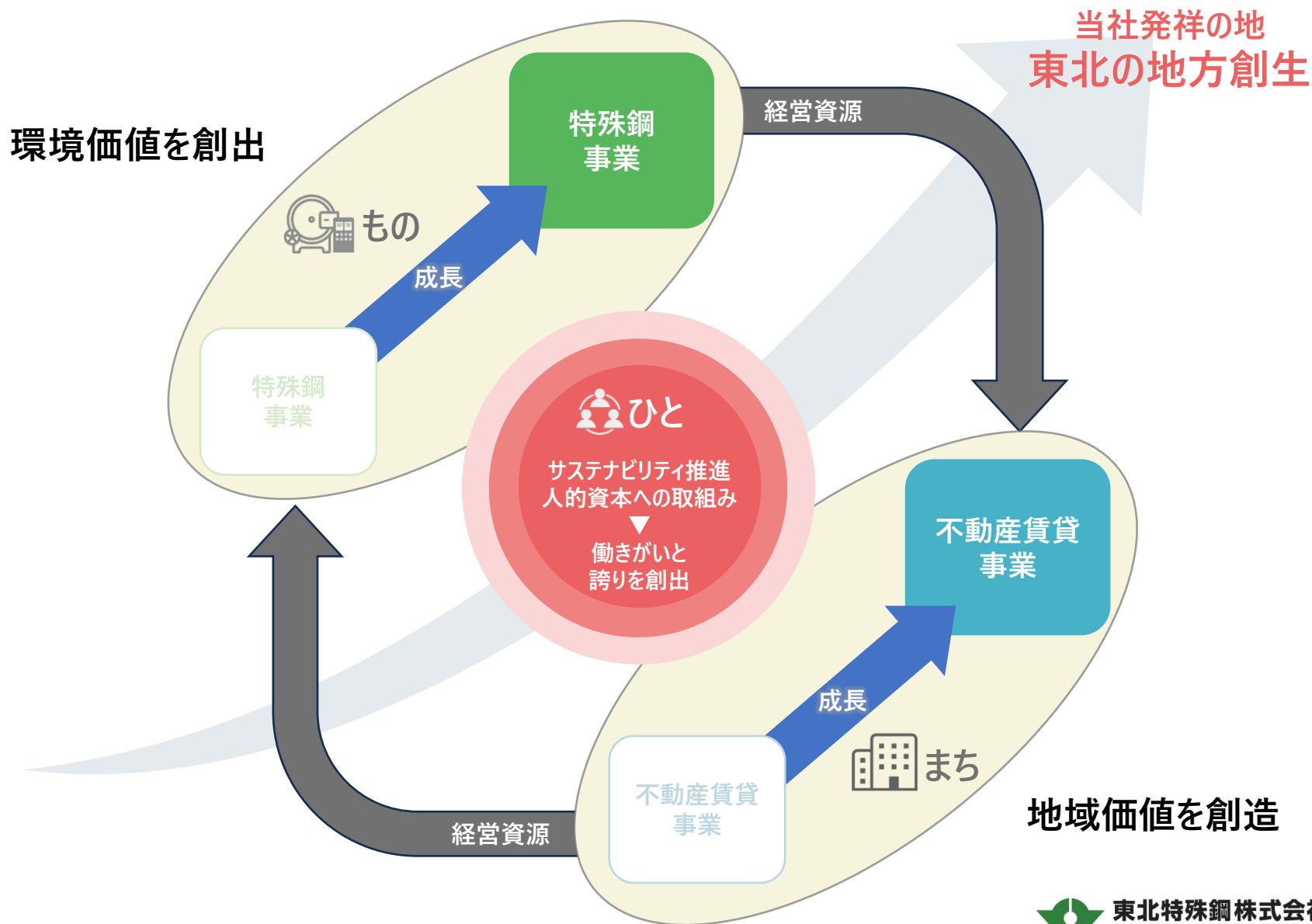
地域

価値創造が地域の人々や
企業に波及し、ともに発展

家族

働きがいと誇りを共有
安心と充実

中長期で目指すところ 従業員が働きがいと誇りを持ち、東北地方の発展に貢献し続ける



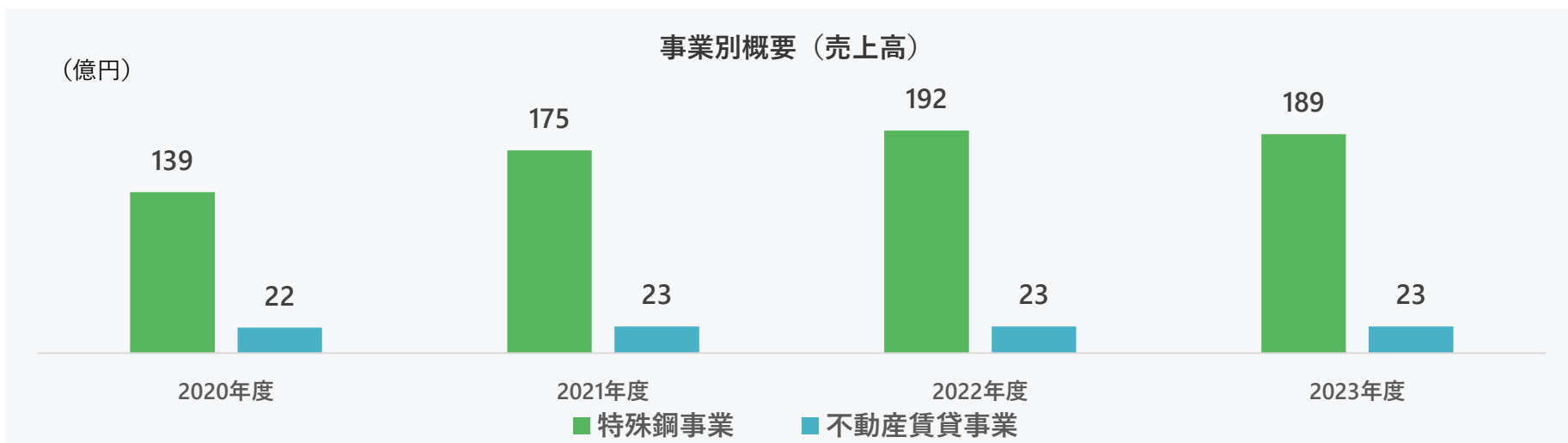


2023中期経営計画（2021～2023年度）振り返り

2023中期経営計画 振り返り（経営指標）

- ▶ 不動産賃貸事業は安定した売上高を計上したが、特殊鋼事業はコロナ禍を発端とする自動車産業の減産や世界的なインフレーションによる製造費用の高騰によって、財務数値目標は未達
- ▶ 高騰した製造費用を価格転嫁することで売上高は目標を上回ったが、販売量減少による固定費負担の増加と販売価格に転嫁できなかった製造費用が残り、大幅な減益

連結	2021年度実績	2022年度実績	2023年度実績	2023年度中期計画	差異
売上高	198億円	215億円	213億円	210億円	3億円
経常利益	21億円	14億円	13億円	21億円	▲ 8億円
ROS	10.2%	6.0%	5.9%	10%	▲ 4.1%



2023中期経営計画 振り返り（重要施策）

2023中期 基本コンセプト

技術変革の激流をも力に変え 社会の期待を先取りし応え続ける「開発機能会社」への進化

コンセプト

取り組みの概要

課題

特殊鋼事業

**コア技術結集、
強み商品の拡販による
事業強化**

- ▶ プロジェクト活動によるマーケティング推進で既存市場深掘りと次世代成長市場取り込みを促進
- ▶ 高付加価値商品を中心に営業活動を強化、新規受注を獲得および試作品の納入実績
- ▶ ポートフォリオ改革に向けた各種設備の導入

- 製造費用の高騰に対応するため、全社一丸で売価値上げ活動を推進するも全てのコスト吸収には至らず
- 既設の工場インフラや設備の一部は老朽化が進み、商品ポートフォリオの見直しと共に計画的な設備の維持更新が課題

新事業・新商品

**オープンイノベーションを
基軸とした事業化・
新商品開発加速**

- ▶ 新エネルギー・産業技術総合開発機構のグリーンイノベーション基金事業にも採択された次世代モーター向け素材の開発を推進
- ▶ 当社が開発した電気と振動を双方向で変換できる磁歪クラッド材を用いた商品開発等の次世代商品の開発を進展

- 工場への実装と事業化および知財戦略策定が今後の課題

海外事業

**国内外事業の連携による
市場変革への対応**

- ▶ タイおよびインドの現地子会社と連携を強化
- ▶ タイでは新規受注の獲得等の効果

- インドでは受注計画未達となり、事業運営に課題が残る

事業基盤

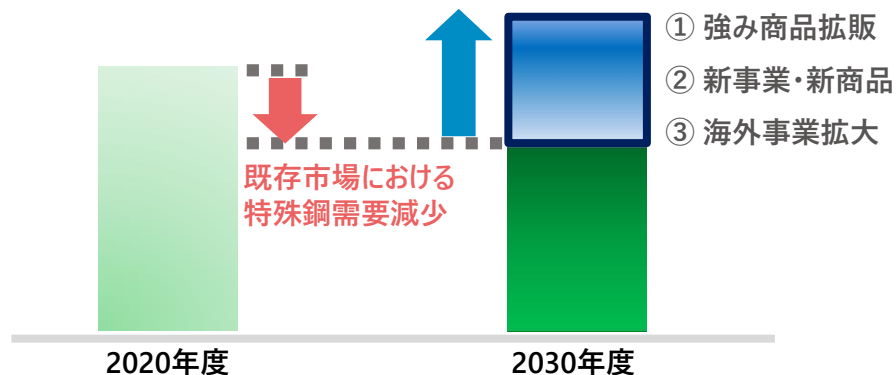
**技術変革の激流を力に
変え、乗り越えるための
体幹づくり**

- ▶ 企業風土改革として、人事制度改革や、コミュニケーションや部門横断活動を促進する環境整備を推進
- ▶ 従業員が主体的に業務のDX実現に向けて取り組む
- ▶ 博士号取得支援制度の新設など人的資本への投資を実行

- 企業風土改革として実行した各施策を活かし、事業課題の解決と持続的な企業価値の向上に向けたアクションの検討と実行
- B/Sマネジメント、株主還元など財務戦略に関する具体的なアクションの検討と実行

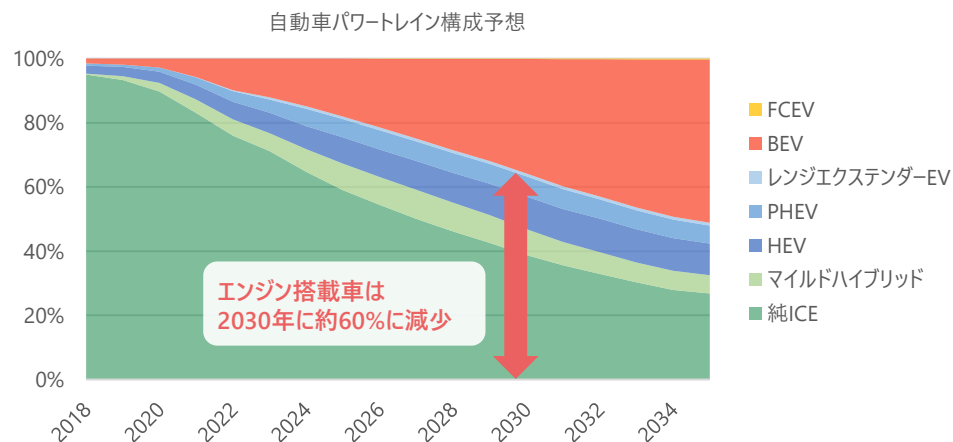
2026中期経営計画（2024～2026年度）

2030年 当社が目指すべき売上構成



- ▶ 連結売上高の約9割を占める特殊鋼事業において、自動車産業向けが約70%
- ▶ ワーストケースでは2030年に3割程度の売上減を見込む
- ▶ 強み商品の拡販、新事業・新商品、海外事業拡大で既存市場における特殊鋼需要減少を補い成長を目指す

エンジン向け市場の縮小

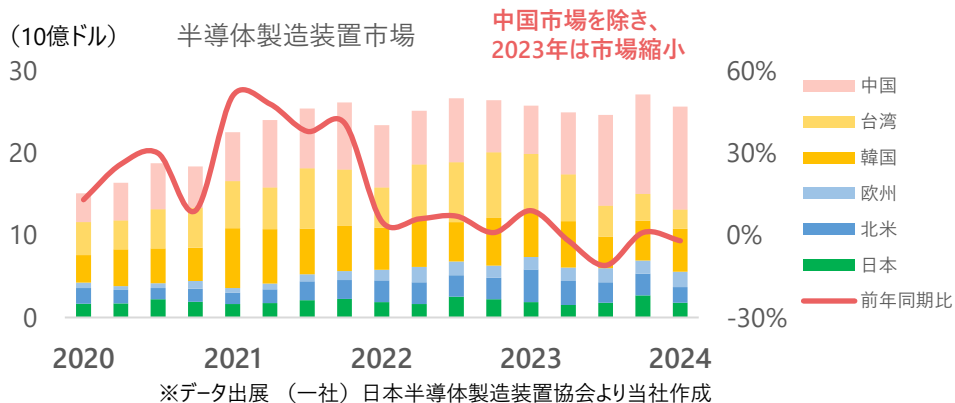


※データ出展 MarkLinesより当社作成

- ▶ エンジン搭載車の割合は2030年に約60%まで減少、その後もエンジン非搭載車の割合は増加
- ▶ HEV、PHEVおよびレンジエクステンダーEVではエンジンの小型化が進み、搭載部品も小型化が進む

▶ エンジン向け特殊鋼の需要縮小

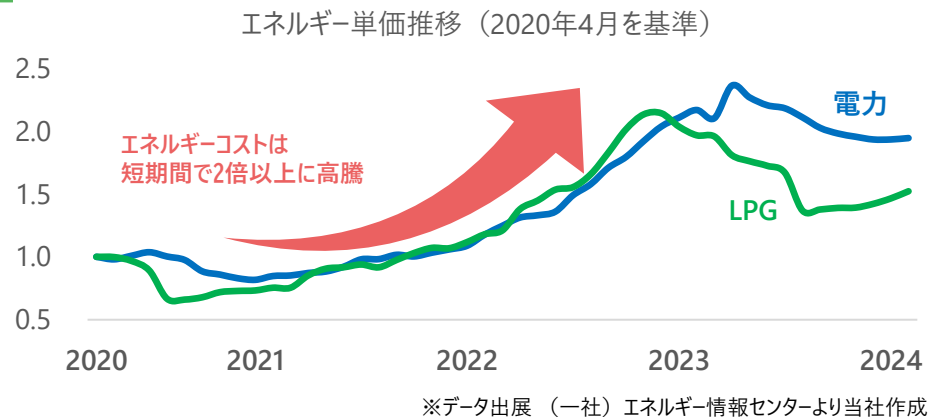
慢性的な需要変動



▶ シリコンサイクルに依存した半導体製造装置市場の変動および部品在庫調整による自動車産業向け市場の受注減少

- ① 2023年度はシリコンサイクルの谷と自動車部品の在庫調整で特殊鋼需要は減少局面
- ② 2024年度から半導体製造装置および自動車部品の需要立ち上がりを予想

コストの上昇



▶ 電力やLPGの他、副資材等の費用全体が高騰

▶ 円安、鉄スクラップや合金元素（クロム、ニッケル等）の価格高騰により原材料価額が高騰

▶ 急激な労務費、外注費などの上昇

- ① 原価低減活動で製造コスト上昇を十分に吸収できず、収益力が低下
- ② 原材料高騰分の価格転嫁は進むが、その他の製造コストの価格転嫁は不十分

その他

- ▶ SDGs、ESG経営の重要性の高まり（気候変動への対応、人的資本への投資、コーポレートガバナンス強化など）
- ▶ 東北の地で地域と連携した活動・貢献活動の重要性の高まり

2026中期
基本コンセプト

「開発機能会社」への前進と柔軟な事業の転進

【基本方針】 < 未来への成長投資 > < 収益性の改善 >

特殊鋼事業 アクションプラン

- ① 商品ポートフォリオ改革の断行
- ② 環境価値の優れた開発商品拡大
- ③ 未来工場実現に向けた基盤整備



不動産賃貸事業 アクションプラン

収益力の長期持続性確保

事業基盤 アクションプラン

- ① ESG経営の推進
- ② 財務戦略の着実な実行

- ▶ 特殊鋼事業、不動産賃貸事業、事業基盤が相互に連携し価値の創出と成長を目指す
- ▶ 2030年ビジョン実現に向けた「未来への成長投資」と、厳しい事業環境の中でも利益を確保する「収益性の改善」に注力し、経営指標の達成を目指す

2026中期経営計画 経営指標

目標（2026年度）

売上高

260億円

営業利益

23億円

ROS

9%

収益性改善アクションの推進によって、ROS(営業利益/売上高)の改善が最優先課題

ROE

6%以上

2026年度までにROE 6%以上、
2027年度から始まる次期中期経営計画でさらなる向上を目指す

CO₂排出量削減

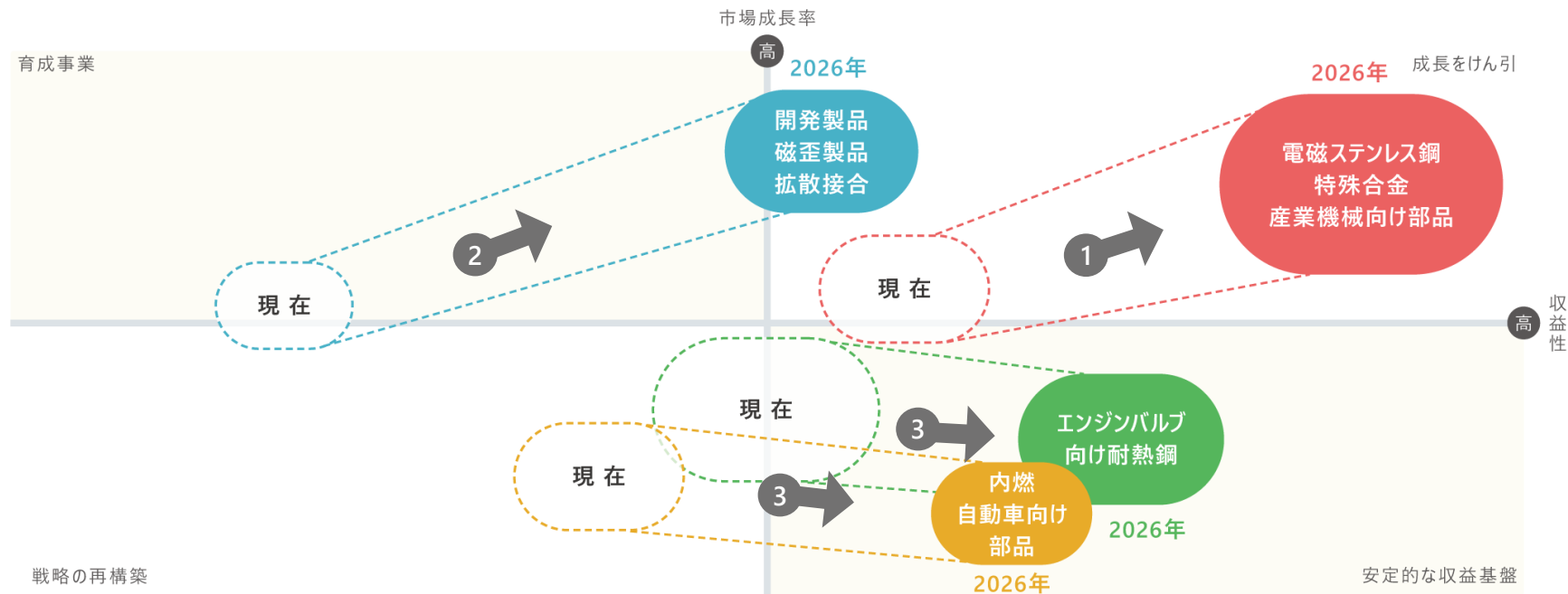
27%

非財務指標としてCO₂排出量削減
27%、2030年にCO₂排出量削減30%
を目指す(2013年対比)

連結	実績	中期計画		
	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
売上高	213億円	230億円	250億円	260億円
営業利益	12億円	14億円	20億円	23億円
ROS	5.9%	6%	8%	9%
ROE	3.6%	4%	5%	6%

ROS（営業利益/売上高）、ROE（当期純利益/純資産）

特殊鋼事業 アクションプラン① 「商品ポートフォリオ改革の断行」



※当社の商品ポートフォリオ改革のイメージ図

1 強み商品の拡販強化 未来への成長投資

- ▶ 電磁ステンレス鋼（K-M鋼）、特殊合金、産業機械向け部品（半導体向け加工品）などの強み商品について、2023中期に投資した設備装置を最大活用するとともに、マーケティング・営業活動をさらに強化し、将来市場向けの商品を拡販
- ▶ 商品ポートフォリオ改革を断行すべく、2023中期に投資した設備装置の周辺工程へのさらなる設備投資を実行

2 新たなビジネスモデルの構築 未来への成長投資

- ▶ 磁歪クラッド材は、IoT電源（振動発電開発+デバイス開発）の商品化と農業向け振動害虫防除（トマトブル）の事業化を商品ポートフォリオ改革の筆頭ロールモデルにするとともに、成長分野での独自の新品創出

3 既存主力商品と海外事業の収益性改善 収益性の改善

- ▶ 既存主力商品である内燃自動車向けの各商品について、製販一体で需要に見合う収益を獲得できる体制作りと低収益商品の見極めを行い、収益性を改善
- ▶ 海外事業は、営業活動の強化とともに、国内連携し収益性の改善と組織力強化

(参考) 2023中期経営計画期間中に実行した成長投資内容



＜特殊合金＞2t真空誘導溶解炉



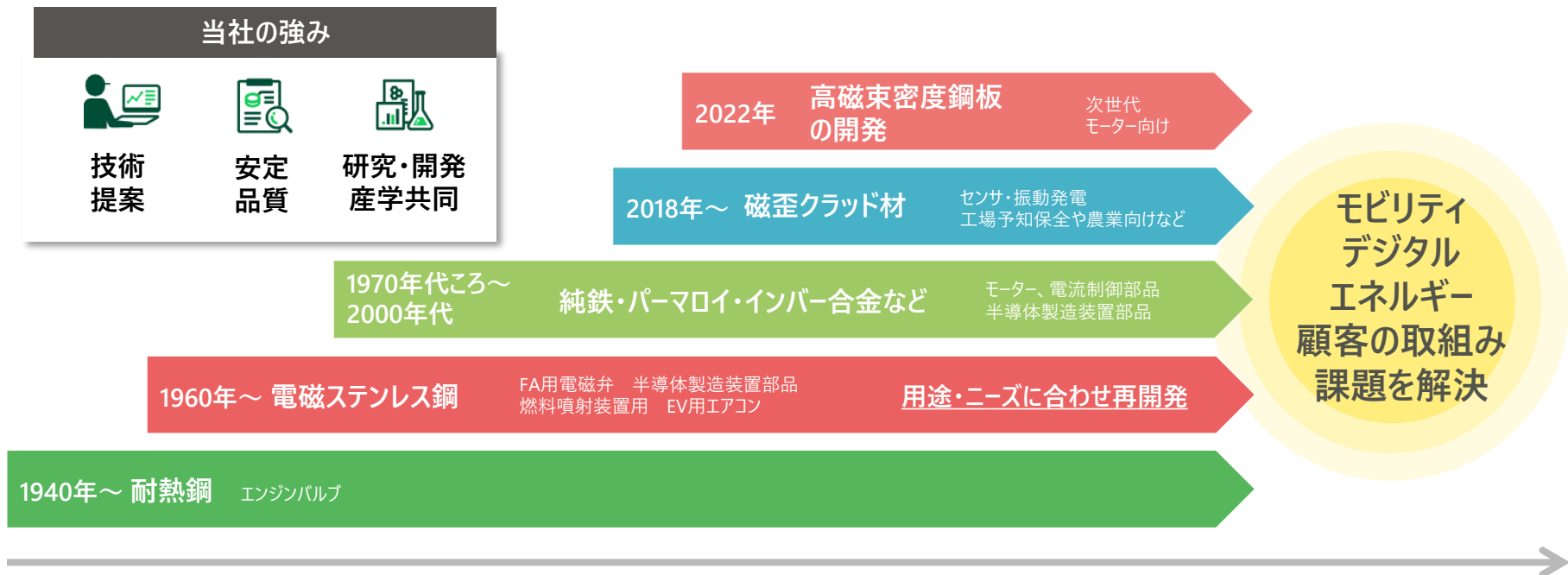
＜電磁ステンレス鋼＞磁気焼鈍炉



＜開発・分析機器＞EPMA（電子線マイクロアナライザ）



＜次世代モーター向け素材開発＞熱処理炉



研究費の継続投入

未来への成長投資

- ▶ 2020年以前は産学連携での研究は行うも、開発への成長投資は断続的かつ限定的
- ▶ 2023中期から研究投資を強化し一定の成果、今後は特殊鋼事業の売上高2.5%を目安に継続投入（3年間で17億円程度）

環境価値の優れた商品開発アクションのさらなる推進

未来への成長投資

収益性の改善

- ▶ 東北大学と共同開発した磁歪クラッド材はセンサ用途、IoT電源（振動発電開発+デバイス開発）用途、農業向け振動害虫防除（トマタブル）の開発を推進（振動害虫防除技術はトマトのほかシタケや果樹への応用にも期待）
- ▶ グリーンイノベーション基金事業にも採択された次世代モーター向け素材の開発を推進
- ▶ 画像検査技術の適用拡大による検査プロセスの省力化や、環境負荷を低減する工程プロセスの導入を目指す

基盤整備アクション

① 戦略商品の製造力強化

戦略設備への投資持続

生産システム更新

CO₂排出量削減

IoT活用推進

② コストセンターからプロフィットセンターへ

実効性の高いワークフォースマネジメント

ダントツ品質とデリバリーの価値の再開発

設備予防保全の徹底

効果的な原低・在庫運営・購買管理体制

顧客へ環境価値の高い商品を提供
安心、安全でクリーンな工場の追求
多様な従業員が活躍
デジタルトランスフォーメーションを実現

① 戦略商品の製造力強化 未来への成長投資

- ▶ 環境性能に優れた新設備への投資と生産システムの更新を継続し、戦略商品（強み商品、独自の新商品）の拡販に対応
- ▶ IoTを活用しコア生産技術のデジタル化推進、将来の成長に向けた生産技術の蓄積

② コストセンターからプロフィットセンターへ 収益性の改善

- ▶ 新人事制度による目標管理と研修・教育で能力・スキル・巻き込み力の向上を支援、人材の適正配置などで商品需要の変化に強い生産体制を整備
- ▶ 当社が選ばれ続けてきた価値（ダントツ品質と細やかなデリバリー）をさらに極め、圧倒的な参入障壁を構築
- ▶ 設備故障や事故を未然に防ぐ設備予防保全で安定・効率生産を実現
- ▶ 損益分岐点の引き下げアクションを徹底、購買業務プロセス等で新たな仕組みを設計

- ▶ 1992年に仙台市長町エリアから宮城県村田町に本社工場移転後、1997年 仙台市工場跡地に商業施設を建設し、不動産賃貸事業を開始
- ▶ 当社発祥の地にある商業施設は、地域に根差した事業で価値を創出するとともに、長年にわたり当社グループの収益に貢献しており、不動産賃貸事業は特殊鋼事業と並ぶ当社の重要な事業

不動産賃貸事業
2026中期基本方針

商業施設の新たな価値の創出と最大化

地域に根差した開発戦略によって、
エリア全体の価値向上に貢献

▶ 保有不動産・土地のグループ収益への貢献 未来への成長投資 収益性の改善

- ▶ 商業施設周辺エリアの低収益資産への成長投資により、新たな中長期的収益基盤の確保と商業施設価値の最大化、エリア全体の価値向上に貢献
- ▶ 地域に根付いたSDG s 活動で、サステナビリティ推進とグループ価値の創出

▶ 商業施設の老朽化への対応 収益性の改善 未来への成長投資

- ▶ 老朽化による商業施設および周辺エリアについて、将来の価値低下リスクに対応すべく、計画的修繕施策と長期修繕コストの削減対策について検討

事業基盤 アクションプラン①「ESG経営の推進」(1)

サステナビリティ 基本方針

私たちは、経営理念、東北特殊鋼企業倫理憲章、環境方針に基づき、公正かつ透明性の高い企業活動を行い、従業員を含む全てのステークホルダーとの対話を尊重し、地域に根差した事業活動を通じて持続可能な環境・社会の実現と、持続的な企業価値の向上を目指します。

ESG区分

マテリアリティ／課題

2023中期の主要な取組み

2026中期の主要な取組み

E 環境

事業活動を通じて、
環境負荷の低減に貢献し、
環境価値を生む開発商品の
提供

- ・気候変動への取組み
- ・環境課題解決に向けた商品開発と拡売
- ・環境ガバナンスの強化

▶ カーボンニュートラル活動

CO₂排出量削減の中長期目標策定
活動方針の決定とアクションプランを検討
更新した新規設備もカーボンニュートラルに貢献

▶ 次世代モーター向け新素材開発

高効率の電動化につながる高磁束密度鋼板の開発を推進、グリーンイノベーション基金事業に採択

▶ 農業向け振動防虫装置〈トマダブル〉

農林水産省の農林水産技術会議で「2022年農業技術10大ニュース」に選定、個人農家への有償モニタリングを開始

▶ カーボンニュートラル活動の推進

さらなるアクションプランを推進するとともに、目標達成に向け、管理体制の強化

▶ 磁歪クラッド材（振動発電、農業向け）

農業向け振動防虫装置は2025年度からの商品化、振動発電関連では広帯域振動発電デバイスの開発と振動発電の実用化を目指す

CO₂排出量削減の中長期目標 (Scope 1, 2)

2026年
中期経営計画

27%

2029年度
目標

29%

2030年度
目標

30%

- ▶ 2022年10月「2030年 CO₂削減30%（2013年比）」をCO₂排出量削減の中長期目標として設定
- ▶ 環境委員会およびサステナビリティ・リスクマネジメント委員会で進捗を管理、取締役会で報告することで着実に推進

事業基盤 アクションプラン①「ESG経営の推進」(2)

ESG区分

マテリアリティ/課題

2023中期の主要な取組み

2026中期の主要な取組み

S
社
会

**人材多様化を促進し、
心身共に健康的な職場環境
の提供と地域貢献**

- ・ 人権の尊重
- ・ 労働災害の撲滅と健康経営の推進
- ・ ダイバーシティの推進と地域共生

▶ **新人事制度策定(2024年4月から運用開始)**
多様化を促進するため人事制度改革を推進
育成を重視するとともに、新しい評価制度と多様な
キャリアを描ける制度等を策定

▶ **女性活躍推進**
女性採用を強化し、インフラ整備とともに男性中心
であった生産現場に女性を配属
女性総合職も増加し、女性活躍の舞台を広げ、多
様性を推進

▶ **新人事制度運用と教育制度構築**
新人事制度の運用開始とともに、階層別教育
制度を構築し導入

▶ **人権尊重への各種取組み**
行動基準の見直しや実効性への取組み、腐
敗防止、コンプライアンス意識調査など、各種
取組みを推進

G
ガ
バ
ナ
ン
ス

**事業環境の変化に迅速に
対応し、業務が適正かつ
効率的に執行されるための
ガバナンス強化**

- ・ コーポレートガバナンスの強化
- ・ リスクマネジメント・
コンプライアンスの強化
- ・ 高品質な製品の安定供給

▶ **取締役会実効性評価の開始**
取締役実効性評価を実施し、結果を踏まえサステ
ナビリティ推進体制整備や女性取締役を選任
IR活動の強化としてIR広報チームの設置などを実施

▶ **政策保有株式の縮減**
取締役会で中長期的な経済合理性や保有先との
関係性を踏まえ、保有の適否を検証、縮減を推進
した結果2021年度から2023年度で8銘柄を縮減
(2021年度末時点の保有上場株式は14銘柄)

▶ **取締役会付議事項を含めた
決裁・審議フロー等の見直しに関する取組み**
事業環境に機動的に対応し、業務が効率的か
つ適切に執行されるよう決裁や審議フローを見
直すとともに、新人事制度が効果的に運用さ
れ、適切に業務執行がなされるよう諸規程の改
定に取り組む

(参考) 人的資本に関する2030年度の指標

女性総合職の割合

10%

2024年3月31日時点
約6%

女性技能職の割合

20%

2024年3月31日時点
約13%

博士号取得

6名

2024年3月31日時点
4名が大学院博士課程に進学

▶ 「博士号取得支援制度」(2021年度制定)
高度な技術の確保と知的財産・資産の構築ととも
に産学連携をけん引するコア人材を育成するため、
従業員が会社支援により大学院博士課程に進学

財務戦略
2026中期基本方針

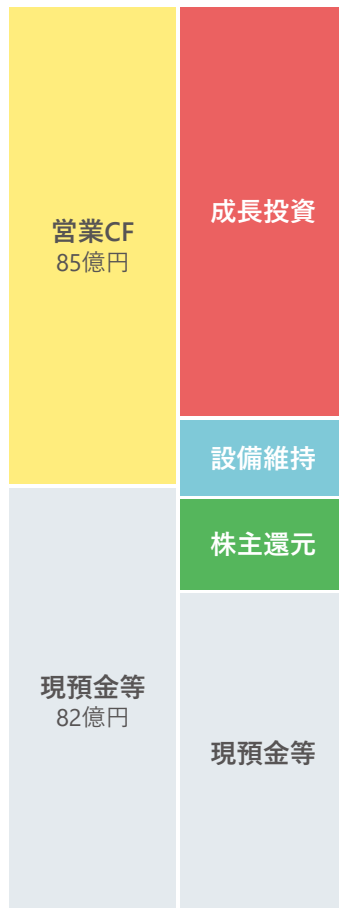
収益力向上を目指した成長投資を推進

2021～2023年度
累計実績 (連結)



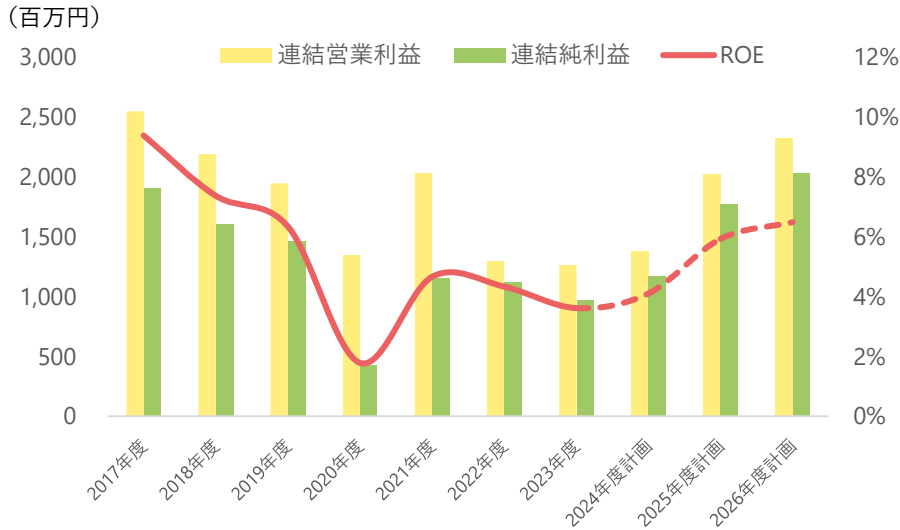
※現預金と有価証券（投資有価証券含む）の合計額から運転資金と政策保有株式を除いた額

2024～2026年度
累計計画 (連結)

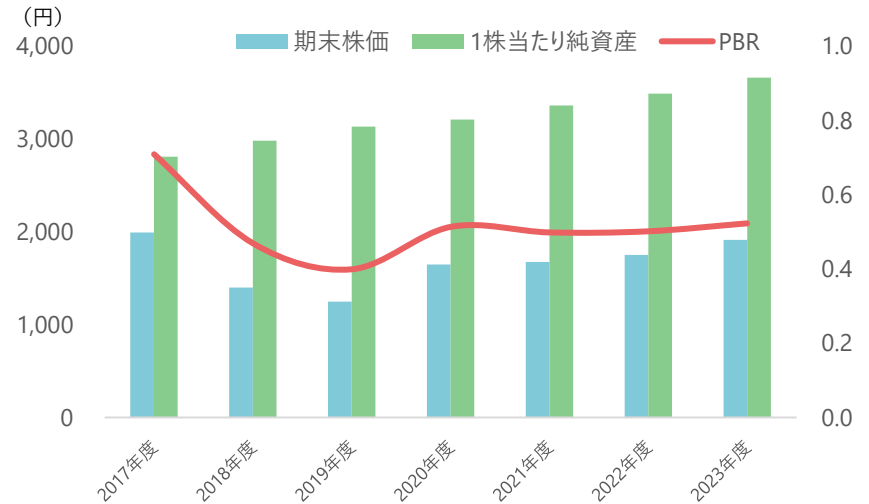


- **成長投資 70～80億円程度**
商品ポートフォリオ改革を目的とした設備投資や研究開発、不動産賃貸事業成長、その他IoT推進やM&Aなどの施策へ機動的に配分
- **設備維持 10～15億円程度**
老朽化対応や維持更新
- **株主還元 10～15億円程度**
配当性向は従来の20%から30%以上を目標に引き上げる
- **現預金等**
必要水準の見極めをさらに進めていくとともに、成長投資やBCP対応強化に配分し、資本効率の向上を目指す

利益とROE推移



PBR推移



～2020年度

成長投資を抑え、利益は高水準

コロナ禍を発端に収益力低下、**ROEは2017年度の9.4%から2020年度の1.8%まで急落し資本収益性も低い**、同時に株価・PBRも低下

自動車産業向け商品（耐熱鋼、電磁ステンレス鋼）に次ぐ事業の柱がないことも露呈

2021～2023年度

製造コスト全体が高騰、値上げ活動により連結黒字は確保したが収益力の低下は止まらず

ROEは4%前後で推移、将来を見据えた設備投資や研究開発に注力

将来の成長期待を受け株価とPBRは上向くが、まだ**資本収益性や市場評価は不十分**、収益性の向上も課題

2024年度～

値上げ活動と強み商品（電磁ステンレス鋼、特殊合金）の拡販に注力、これまでの投資活動の利益貢献を見込む

将来を見据えた設備投資や研究開発は持続

当社グループでは株主資本コストを5.5～6%の値で試算、2026年度までに**株主資本コストを上回るROE 6%以上**を目指す

資本効率向上について

2026年度までに**ROE 6%以上**

▶ 2027年度から始まる次期中期経営計画でさらなる向上を目指す

$$\begin{array}{|c|} \hline \text{ROE} \\ \hline 6\% \\ \hline \end{array} = \begin{array}{|c|} \hline \text{純利益率} \\ \hline 8\% \\ \hline \end{array} \times \begin{array}{|c|} \hline \text{総資産回転率} \\ \hline 0.7\text{回転} \\ \hline \end{array} \times \begin{array}{|c|} \hline \text{財務レバレッジ} \\ \hline 1.2\text{倍} \\ \hline \end{array}$$

特殊鋼事業	商品ポートフォリオ改革の断行	強み商品の拡販強化	○		
		新たなビジネスモデルの構築		○	○
		既存主力商品と海外事業の収益性改善	○		
	環境価値の優れた開発商品拡大	研究費の継続投入		○	○
		環境価値の優れた商品開発アクションのさらなる推進		○	
未来工場実現に向けた基盤整備	戦略商品の製造力強化	○			
	コストセンターからプロフィットセンターへ		○		
不動産賃貸事業	収益力の長期持続性確保	保有不動産のグループ収益への貢献	○		
		商業施設の老朽化への対応		○	
事業基盤	ESG経営の推進	(E) 環境		○	
		(S) 社会		○	
		(G) ガバナンス			○

その他の施策

▶ IR活動強化

株主・投資家との対話の充実に向け2023年度にIR専任チームを設置、今後は決算説明資料も含めたさらなる開示充実施策を推進

▶ 当社株式の流動性向上施策の検討

当社株式の流動性を高めるため株式分割等の施策を検討

注記

本資料に記載されている見込、計画、見通しなどは、現在入手可能な情報から得られた当社経営者の判断に基づいて作成されております。

今後発生する重要な状況の変化により、大きく異なる業績結果となることも予想されますので、投資等の判断材料として全面的に依拠されることは差し控えて頂きますようお願いいたします。

また、今後予告なしに予想数字が変更されることがあります。本資料にある情報をいかなる目的で使用される場合におきましても、各自の判断と責任において使用されるものであり、本資料にある情報の使用による結果について、弊社は何らの責任を負うものではありませんのでご了承ください。

東北特殊鋼株式会社



東北特殊鋼イメージキャラクター
ハガネくん